

安心・安全が守れない 安上がりの行政経営を改めよ

日本共産党・渡辺幸保議員は、6月議会一般質問（15日）で、稲沢市が今後どのような行政運営を進めていこうとしているかを記した「稲沢市経営改革プラン」（今年3月議員に配布）について質問しました。

稲沢市は、平成16年「節約型の行政運営には限界がある」と言うことで、「自治体経営」と改め、安上がりの行政に転換してきたことにより、市民サービスマンにさまざまな問題が生じています。

行政は経営ではない

稲沢市職員定数条例では、病院職員を除く職員定数を1191人としています。

行政経営改革プランでは、施設の再編計画が未確定なため、当面は定年退職者の補充を中心に検討していくとしています。実際の職員数は平成26

パブリックコメントの結果は

稲沢市行政経営改革プランについてのパブリックコメント（昨年12月）では、8人から意見が出されました。主な意見は

- ① 公共施設再編に関する考え方を無条件で受け入れることを市民に求めている。
- ② 民間活力の導入（民間委託）は、公が運営する機関で「利益」を得るのであって、公共の弱体化につながる。
- ③ 職員定数については、「公共とは効率面だけでは測りきれない」ものである。など、反対の意見ばかりでした。

年4月時点で966人。すでに225人減らしている。

《質問》何を根拠に適正職員数を求めているのか。

《答弁》篠田市長公室・一般事務職は新規採用者数を定年退職者数と同数を原則、技能労務職については原則退職者補充を行わないこと

としています。

平成25年7月に出された職員適正化計画では、平成30年に945人にする計画です。職員数を求める考え方には「事務量を算定する方式」と「他団体と比較する」方式がある。実態に合わせた「事務量の算定方式」をとるべきです。

正規職員を削減し臨時職員が増え続ける

合併し10年が経過した。大きな変化は臨時職員数の増加と、指定管理者制度の導入で多くの施設を民間事業者が管理運営を委託したことです。

《質問》合併時（平成17年）と平成25年の正規職員数と臨時職員数（8時間勤務）の実数は

何名か。

《答弁》平成17年4月の正規職員1106人、臨時職員268人。平成25年4月では正規職員975人、臨時職員372人。

答弁された職員数と、その他に、民間事業者が管理運営を委託している施設が25施設。そこで働いてみえる職員数（市が入札する際に予定価格を見積もりします。その中の人件費分の合計額を年収200万円で割る）を算出すると、左表のようになります。

平成25年4月時	
稲沢市の正規職員	975人
稲沢市の臨時職員	370人
8時間勤務	187人
短時間勤務	
民間事業者の元で働く職員	約200人

《質問》市の全ての施設で働く全職員数1732人の約44%が非正規職員であり、市役所が市内最大のブラック企業となっている。行政運営を「行政経営」と改めた結果ではないか。

市長の見解を求めます。

《答弁》大野市長・合併後、管理部門（財政・人事）については正規職員を減らしてもよいのではないかと。臨時職員の業務には、女性の職場では産休・育休の対応があり理解いただきたい。

安全・安心が守れない

稲沢市の職員人材育成基本方針によると、「グループの統括は主幹職。主幹を補佐し、部下を指導できる主査職（主任職）の配置が必要」としています。しかし、行き過ぎた職員削減で適切な職員配置ができていません。保育園では、174クラスある中、正規職員は72人（41%）しかいません。

児童館では西町児童館の所長が、明治・千代田の児童館も兼任。小正児童館所長が下津児童館も兼任。大里児童館の所長が大里東児童館も兼任としています。

例えば、西町児童館の所長は、下記のようになんべに任じられています。

- 西町児童館所長は
- 西町児童館・・・登録児童数104人
 - 北小分室・・・登録児童数39人
 - 明治児童館
 - 学校での保育など3ヶ所に43人
 - 千代田児童館
 - 坂田小での保育など2ヶ所で63人
- 全体で7ヶ所、249人の登録児童数を所長以下、主査1人、正規保育士3人、臨時職員29人で対応しています

多くの臨時職員で対応しなければならなくなっています。これでは、年齢にあった発達を保障する保育の実践（保育園）や、遊びを通じて自主性、社会性、創造性を育てる（児童館）保育計画など、自ら掲げた実践ができません。

《質問》なぜこれほどにまで保育士不足に陥ったのか。

《答弁》川口福祉保健部長・保育士の採用については、昭和54年以降7年間採用していないことによる。

渡辺幸保議員は、市の職員採用計画の失敗であり、「行政経営改革プラン」の見直しを強く求めました。